

## 変化に挑む中小企業の稼ぐ力の強化による 「日本成長戦略」の実効性向上を

2026年6月30日

日本商工会議所  
会頭 小林 健

「強い経済」を構築する、日本成長戦略の実効性を高める鍵は国内投資である。「投資と賃上げの好循環」を加速していく推進役として、変化に挑む中堅・中小企業の稼ぐ力の強化が盛り込まれた。戦略推進に向け、日本商工会議所及び全国516商工会議所は地域の多様な主体と連携し、企業の新たな成長への取組みを伴走支援し、国内投資の喚起と地域経済の活性化を強力に後押ししてまいりたい。特に、地域における国内投資やサプライチェーン強靱化等で重要な役割を担う中小企業・小規模事業者等の活力強化には、以下の施策の実行が不可欠である。

また、市場の信認を確保した「責任ある積極財政」の下、急激な環境変化にも柔軟に対応できるよう、政策の順位付けを意識したメリハリのある執行とワイズスペンディングを徹底されたい。足元の過度な円安の是正には、あらゆる手段を講じて対処すべきである。

### **1. 国内投資促進の鍵となる中小企業の「稼ぐ力」の強化を**

「投資と賃上げの好循環」の実現には、中小企業の稼ぐ力の強化が急務である。

中小企業の賃上げや投資の原資確保に向け、DX、生産性向上、価格転嫁など取引適正化、知財の創造・活用・保護等の成長を後押しする中小企業施策が必要である。中堅・中小企業の「稼ぐ力」強化戦略に則り、従来よりも力強い支援を安定的かつ切れ目なく行う方針が盛り込まれており、1兆円規模の中小企業予算の確保が不可欠である。また、事業承継税制の特例措置の拡充・恒久化を含め、中小企業の成長を後押しする税制の拡充に取り組まれない。

### **2. 労働市場改革、賃上げ環境整備（最低賃金の引上げ）への適切な対応を**

労働市場改革について、変形労働時間制の見直しにあたっては、健康確保と労使合意を大前提として、計画申請後の変更を認める措置、労使合意を得る期間（30日前）の短縮等をはじめ、制度の拡充・要件緩和による柔軟な働き方を可能とすべき。

最低賃金について、政府が掲げる目標の見直しが行われたことは適切な対応であり、政府には生産性向上の支援、価格転嫁の推進等による環境整備に取り組まれない。中央・地方の最低賃金審議会で法定三要素（賃金、生計費、企業の支払い能力）に基づき納得感ある審議と決定が進むことを期待する。

以上